別添１

　　　　研 究 提 案 書

【様式１：会社等概要】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社／学校／機関名称 |  | 代表者役職，氏名 |  |
| 郵便番号，所在地 |  | 電話番号 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 |  |
| 設立年月日 |  | 研究従事者数 |  |
| 研究提案箇所（本社，事業所、所在地等） |  |
| ﾌﾘｶﾞﾅ研究責任者役職，氏名 |  | 連絡先電子メール，電話 |  |
| ﾌﾘｶﾞﾅ研究担当者役職，氏名 |  | 連絡先電子メール，電話 |  |
| 会社／学校／機関ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞURL |  |
| 事業概要 |  |
| 主な取引先 |  |

＊：記載項目ない場合，「－」と記載。

＊：会社等のパンフレットがあれば，添付してください。

研 究 提 案 書

【様式２：研究提案書】

|  |  |
| --- | --- |
| １．研究テーマ |  |
| ２．研究目的 |
|  |
| ３．研究内容 |
|  |

 研 究 提 案 書

【様式２：研究提案書】

|  |
| --- |
| ４．研究スケジュール |
|  |
| ５．研究体制 |
|  |

研 究 提 案 書

【様式２：研究提案書】

|  |
| --- |
| ６．組織の専門性 |
|  |
| ７．研究費用 |
|  |

　　　　研 究 提 案 書（記載例）

【様式１：会社等概要】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社／学校／機関名称 | ○○○○株式会社 | 代表者役職，氏名 | 代表取締役　社長○○　○○ |
| 郵便番号，所在地 | 〒123-0001福井県○○市○○　○丁目○○-○○ | 電話番号 | 0000-00-0000 |
| 資本金 | ○○○○万円 | 従業員数 | ○○○人 |
| 設立年月日 | ○○○○年○月○日 | 研究従事者数 | ○○人 |
| 研究提案箇所（本社，事業所、所在地等） | ○○○○株式会社○○○○事業所福井県○○市○○　○丁目○○-○○ |
| ﾌﾘｶﾞﾅ研究責任者役職，氏名 | ○○○部○○○課○○○○グループ○○長　○○ ○○ | 連絡先電子メール，電話 | ○○＠○○.jp0000-00-0000 |
| ﾌﾘｶﾞﾅ研究担当者役職，氏名 | ○○○部○○○課○○○○グループ○○担当　○○ ○○ | 連絡先電子メール，電話 | ○○＠○○.jp0000-00-0000 |
| 会社／学校／機関ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞURL | http://www.○○○.○○.jp |
| 事業概要 | 企業，機関の事業方針，得意とする技術分野や主な事業内容を端的に記載してください。(記載例：○○会社は，○○をモットーに社会に貢献している。事業内容は，○○○事業，○○○事業などからなる。) |
| 主な取引先 | ○○株式会社，○○電力株式会社，国立大学法人○○大学○○機構，・・・・・ |

＊：記載項目ない場合，「－」と記載。

＊：会社等のパンフレットがあれば，添付してください。

研 究 提 案 書（記載例）

【様式２：研究提案書】

|  |  |
| --- | --- |
| １．研究テーマ | ○○に関する研究 |
| ２．研究目的 |
| ※研究の目的について，背景を含め，具体的に記載してください。 |
| ３．研究内容 |
| ※図表やイラスト等を用い，研究内容について具体的に記載してください。研究項目ごとに記載してください。※提案企業等の保有する技術を応用する場合，当該技術をどのように活用するかなど，具体的に記載してください。※提案企業の製品を利用する場合は，当該製品のカタログ等を添付してください。※図表やイラスト等は添付資料としていただいても可能です。 |

 研 究 提 案 書（記載例）

【様式２：研究提案書】

|  |
| --- |
| ４．研究スケジュール |
| ※「３．研究内容」を実施するため，概略や従事する人員数を研究項目ごとに具体的に記載してください。※スケジュールにおいて，研究遂行上の要所での確認（ホールドポイント），研究を進めて行くための原電との打合せや報告についても，記載してください。〔記載例〕

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　年月研究項目 | 従事者数（人工） | 担当部署 | ２０２４年 | ２０２５年 |
| ６ | ７ | ８ | ９ | 10 | 11 | 12 | １ | ２ | ３ |
| （１）現状調査 | ２ | Ｂ部 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （２）素材の検討 | ５ | Ｃ部 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （３）試作品の製作及び実証試験 | １２ | Ｆ社Ｋ工場 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （４）課題の検討 | １０ | Ｚ部 |  |  |  |  |  |  | （　　ホールドポイント） |  |  |  |
| （５）改良品の製作及び実証試験 | １２ | Ｆ社Ｋ工場 |  |  |  |  |  |  |  |  | （　　ホールドポイント） |  |
| （６）実機適用性の検討 | ６ | Ｄ部 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （７）研究のまとめ | ３ | Ｚ部 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 中間報告最終報告 |  | Ｚ部 |  |  |  |  |  |  | 中間報告 |  |  | 最終報告 |

※人工（例）：２人×１０日間＝２０人工と計算（１日８時間勤務）※追加する内容がある場合，添付資料として添付してください。 |

研 究 提 案 書（記載例）

【様式２：研究提案書】

|  |
| --- |
| ５．研究体制 |
| ※関係する社内の部署名，技術協力または再委託企業名と研究分担項目を体制表形式で，具体的に記載してください。※研究の実施にあたり，技術協力をいただいて進めるときは，技術協力の体制も記載してください。〔記載例〕**（１）実施体制**Ａ社Ｆ社技術協力Ｚ部：○名Ｋ工場：●名Ｂ部：□名Ｄ部：△名Ｃ部：▲名**（２）研究分担**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究項目 | Ａ社 | Ｆ社 |
| （１）現状調査 | ◎ | ○ |
| （２）素材の検討 | ◎ | ○ |
| （３）試作品の製作及び実証試験 | ○ | ◎ |
| （４）課題の検討 | ◎ | ○ |
| （５）改良品の製作及び実証試験 | ○ | ◎ |
| （６）実機適用性の検討 | ◎ | ○ |
| （７）研究のまとめ | ◎ | ○ |

◎：研究主担当，○：研究協力※追加する内容がある場合，添付資料として添付してください。 |

研 究 提 案 書（記載例）

【様式２：研究提案書】

|  |
| --- |
| ６．組織の専門性 |
| ※本提案に関する専門性がわかるよう，過去の実績や関連する資格の保有者数など，具体的に記載してください。〔記載例〕：過去の実績，専門知識の資格及び資格保有者数など研究概要：○○の開発に関する研究研究形態：委託研究，共同研究，調査研究委託元　：Ａ県，Ｂ市，Ｃ大学，Ｄ株式会社研究業務実施担当者氏名：研究に必要な資格：▲▲主任技術者，第１種△△取扱主任者研究に必要な資格保有者数：●名研究に必要な設備：△△装置を保有（新規購入費用が不要となる）※追加する内容がある場合，添付資料として添付してください。 |
| ７．研究費用 |
| ※研究に必要とする費用の概算合計額（消費税抜き）を具体的に記載してください。※共同研究の場合は費用の半額を，委託研究の場合は全額を，弊社で負担（原則１件あたり上限５００万円）します（委託研究か共同研究かを記載してください）。〔記載例〕委託研究：４９０万円　人件費：２００万円（内訳：技術員　　　４０，０００円×１０人工＝４０万円　　　　　　　　　　　　　作業責任者　３５，０００円×２０人工＝７０万円　　　　　　　　　　　　　作業員　　　３０，０００円×３０人工＝９０万円）材料費：２００万円（部品代５０万円，試作品用材料費５０万円，改良品用材料費５０万円，□□試験に係る費用（Ｆ社支払）５０万円）間接経費：３０万円（□□への往復交通費２０万円，□□での宿泊費１０万円）諸経費：６０万円〔（人件費＋材料費）×１５％〕合　計：４９０万円※費用の詳細は，添付資料でも可能です。 |

別添２

審　査　基　準

福井公募研究提案書について，以下の項目を基に審査し，総合的に評価します。

１．研究目的：

①提案募集の趣旨に合致していること

２．研究方法：

①研究方法について，具体的手順が示され，実現が可能な提案として記載されていること

②研究開発する技術に，新規性（過去にない発想，既存知見との関連性等）があることが記載されていること

③実機適用（もしくは製品化）までの検討が記載されていること

３．研究スケジュール：

①研究計画を実施していくために必要な期間・人数・手順が適切に記載されていること

②研究のホールドポイントや打合せ・報告の予定等，適切に研究を進めるため，進捗管理の工夫が記載されていること

４．研究体制：

①体制図及び役割が，研究方法と合致していること

②契約後，当社と連携しつつ，速やかに研究を実施できる体制が明確にされていること

５．組織（技術協力企業等協力体制を含む）の専門性：

①組織として研究に不可欠な専門知識，ノウハウを有していること

②組織として研究開発の実績を有していること

➂組織として研究に活用可能な資機材を有していること

６．研究費用：

①研究費用が適切（人件費，材料費，諸経費）に記載されていること

別添３

原電関係会社の主な発電所関連事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 | 事　業 内 容 |
| 原電エンジニアリング㈱ | ○原子力発電所の保守・運営に係る事業　・発電所設備の保守・修繕　・放射線管理業務　・発電所付帯設備の運転　・原子燃料の取扱い業務　・化学分析・環境調査　・使用済み燃料等の輸送○原子力発電所の増・改良工事及び廃止措置に係る事業　・発電所設備の設計　・発電所設備の施工　・原子力設備の廃止措置○原子力発電所の維持管理・運営に係る事業　・放射線防護被服類の供給・維持管理業務　・環境保全業務（清掃・緑化）　・各種製品等のリース／レンタル　・原子力発電所建屋，付帯施設のメンテナンス　・原子力発電所関連施設等の土木・建築工事施工，設計・監理○ＩＴソリューションに係る事業　・システム開発・保守　・ネットワーク運用・セキュリティ関連　・資料管理　・電気通信工事○原子力発電所の技術解析に係る事業　・原子力解析サービスの提供○原子力発電への理解促進活動に係るサポート事業　・原子力ＰＲ施設の運営業務　・イベント企画・運営業務○原子力発電所で働く人へのサービス事業　・社宅・寮等の賃貸業務　・損害保険・生命保険代理店業務 |

URL：http://www.gnesc.co.jp/business/index.html

以　上